

四 半 期 報 告 書

(第36期第1四半期)

自 2020年3月1日

至 2020年5月31日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	8,893,020	10,841,732	37,103,263
経常利益 (千円)	2,170,488	1,898,268	7,517,762
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,669,622	1,571,862	5,470,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,634,177	1,169,798	5,045,191
純資産額 (千円)	25,147,981	29,226,755	28,571,112
総資産額 (千円)	49,809,106	58,821,541	54,777,241
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.61	90.96	316.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	96.57	90.83	316.21
自己資本比率 (%)	43.8	44.4	46.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から、過去に例のない状況の下で経済活動が制限され、先行きは不透明となり大変厳しい状況が続いています。

当業界におきましても、先行き不透明な状況であるものの、次世代高速通信規格5G、テレワークに向けた企業の設備投資などライフスタイル、ビジネススタイルの変化による需要増を背景にしたメモリー向け設備投資の拡大が期待されています。

このような状況の中、当社グループは半導体関連装置の販売が引き続き好調に推移したことに加え、韓国子会社におけるF P D関連装置の大口受注、販売の影響により、連結売上高は増収となりました。一方、損益面ではN2バージ対応ウエハストックなど相対的に利益率の高い装置の販売構成比が一時的に低下したことにより売上原価を押し上げたため、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,841百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益1,902百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益1,898百万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,571百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・F P D関連装置事業の売上高は10,788百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は2,019百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は53百万円（前年同期比69.2%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,044百万円増加し、58,821百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,655百万円及びたな卸資産の増加1,072百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,388百万円増加し、29,594百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,333百万円及び借入金の増加1,599百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、29,226百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,053百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、86百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、半導体・F P D関連装置事業における受注高及び受注残高が著しく増加しております。これは、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONにおいて、韓国のSamsung Display Co., Ltd.及びベトナムのSamsung Display Vietnam Co., Ltd.からディスプレイ製造装置の大口受注を受けたことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年5月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,277,600	172,776	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,776	—

② 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,500	—	358,500	2.03
計	—	358,500	—	358,500	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,838,078	14,493,649
受取手形及び売掛金	※ 11,410,015	※ 12,140,719
商品及び製品	412,600	350,566
仕掛品	3,527,870	4,801,742
原材料及び貯蔵品	7,697,769	7,558,275
その他	523,811	1,159,177
貸倒引当金	△114,197	△111,846
流動資産合計	36,295,949	40,392,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,927,529	6,746,235
機械装置及び運搬具（純額）	4,402,027	4,289,204
土地	3,912,195	3,808,074
その他（純額）	1,169,489	1,403,036
有形固定資産合計	16,411,241	16,246,552
無形固定資産	569,622	583,108
投資その他の資産		
投資有価証券	338,060	419,886
繰延税金資産	859,973	841,382
その他	368,724	403,876
貸倒引当金	△66,330	△65,546
投資その他の資産合計	1,500,427	1,599,598
固定資産合計	18,481,292	18,429,258
資産合計	54,777,241	58,821,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,054,419	※ 4,388,404
短期借入金	9,881,632	10,417,478
未払法人税等	1,186,504	693,344
賞与引当金	473,257	715,589
役員賞与引当金	64,000	15,000
製品保証引当金	688,716	737,047
その他	※ 2,370,069	※ 3,068,334
流動負債合計	17,718,600	20,035,198
固定負債		
長期借入金	7,805,611	8,869,260
役員退職慰労引当金	245,716	242,244
退職給付に係る負債	206,305	218,535
資産除去債務	221,134	221,382
その他	8,760	8,165
固定負債合計	8,487,528	9,559,588
負債合計	26,206,128	29,594,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,470,863	1,470,863
利益剰余金	23,249,114	24,302,533
自己株式	△53,791	△53,791
株主資本合計	25,648,961	26,702,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,102	87,052
為替換算調整勘定	△435,406	△643,426
その他の包括利益累計額合計	△351,304	△556,373
新株予約権	47,173	51,462
非支配株主持分	3,226,280	3,029,286
純資産合計	28,571,112	29,226,755
負債純資産合計	54,777,241	58,821,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,893,020	10,841,732
売上原価	5,611,214	7,698,247
売上総利益	3,281,805	3,143,484
販売費及び一般管理費	1,130,455	1,240,515
営業利益	2,151,349	1,902,969
営業外収益		
受取利息	8,138	2,372
為替差益	16,194	131,719
売電収入	20,299	20,309
その他	20,936	18,622
営業外収益合計	65,568	173,022
営業外費用		
支払利息	8,180	11,425
売電費用	6,660	6,343
デリバティブ損失	23,640	153,588
その他	7,948	6,366
営業外費用合計	46,430	177,723
経常利益	2,170,488	1,898,268
特別利益		
固定資産売却益	—	458
特別利益合計	—	458
特別損失		
固定資産売却損	—	1,527
固定資産除却損	463	285
特別損失合計	463	1,813
税金等調整前四半期純利益	2,170,024	1,896,913
法人税、住民税及び事業税	549,484	335,897
法人税等調整額	△72,236	2,416
法人税等合計	477,248	338,314
四半期純利益	1,692,776	1,558,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23,153	△13,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669,622	1,571,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,692,776	1,558,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,538	2,950
為替換算調整勘定	△56,060	△391,751
その他の包括利益合計	△58,598	△388,800
四半期包括利益	1,634,177	1,169,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654,377	1,366,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,199	△196,994

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積り

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。これらの影響は限定的であるととらえ、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。今後の感染拡大により経済活動への影響が深刻化、長期化する場合には、材料調達、生産、販売をはじめとした様々なリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	34,174千円	7,884千円
支払手形	139,583千円	68,910千円
設備支払手形	858千円	1,595千円

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	192,635千円	309,031千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	432,037	25	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	518,443	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,720,205	172,815	8,893,020	—	8,893,020	—	8,893,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,539	—	59,539	—	59,539	△59,539	—
計	8,779,744	172,815	8,952,559	—	8,952,559	△59,539	8,893,020
セグメント利益 又は損失(△)	2,205,502	33,769	2,239,271	△15,754	2,223,517	△72,167	2,151,349

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,167千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,788,474	53,257	10,841,732	—	10,841,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,593	—	2,593	△2,593	—
計	10,791,068	53,257	10,844,325	△2,593	10,841,732
セグメント利益 又は損失(△)	2,019,339	△34,704	1,984,635	△81,666	1,902,969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,666千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 磁石事業における事業会社であるJIKAJIKACO.,LTD.の清算手続きを、2019年12月に開始したことにより、当第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれる事業セグメントはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円61銭	90円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,669,622	1,571,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,669,622	1,571,862
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,481	17,281,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円57銭	90円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,528	23,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。